

桜井民報

編集・発行：日本共産党桜井市委員会
桜井市栗殿588-7 吉田ただお事務所
TEL/FAX:0744-46-4930
ホームページは以下検索して下さい
日本共産党市会議員吉田忠雄



吉田ただお 12月議会報告 2021年2月号 No.81号

第8期介護保険事業は

住民の要望や実態を最大限反映した計画に

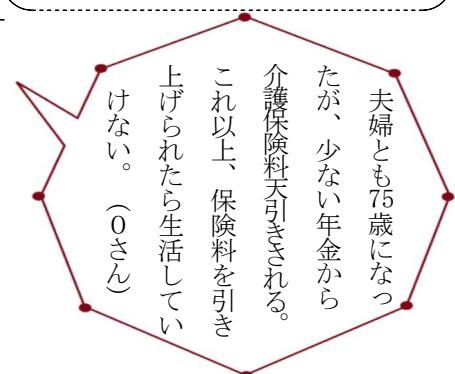
吉田議員 「第8期介護保険事業計画」（2021年度から2023年度）を実施するにあたり、住民の要望や実態を反映した「事業計画」になることが重要と考える。

保険料は2倍に

介護保険制度が始まって今年で20年になるが、介護保険料（基準額）が月2千950円から6千円と2倍に上昇している。桜井市では現時点で介護保険基金残高が4億7千万円あるが、これを最大限活用して保険料を低く抑えてももらいたい。

昨年は新型コロナ感染の拡大で、市民のみなさんの暮らしに脅かされました。現在も、医療体制が逼迫するなど、市民生活や経済活動に大きな影響を及ぼ

今年も市民の暮らしを守るために全力で頑張ります。12月定例議会では、県域水道一体化と介護保険制度について、松井市長を質しました。



基金を活用して保険料を下げよ



吉田議員 桜井市発熱者検査センターが開設されています（桜井市医師会のご協力を得て開設しています）

期間 3月31日まで
毎週水・金

○検査の対象 桜井市医師会員の医療機関を受診され、感冒症状等があり新型コロナウイルス感染症疑いで検査を必要と診断された市民で、外来での対応が可能な軽症者
※ただし、受診前には、必ず医療機関に電話をお願いします。

○検査の方式 ドライブスルー方式（屋外診察）
○場所は非公開
○発熱等の症状のある方は、まずは、市内の医療機関へ電話をご相談の上、受診をしてください。（電話で症状などを伝えください。）

市HPより転載

吉田議員 現在策定中の第8期介護保険計画の保険料について、介護事業費を精査し基金の繰り入れもおこない保険料が大幅な増額にならないよう配慮したい。

コロナ禍での介護保険料の納付猶予や減免は

吉田議員 介護保険制度が改正されると、サービスが使いづらくされていく。例えば、在宅サービスが使いづらくなっている。特養入所者の居住費や食費に補助を

吉田議員 本年度は、新型コロナ感染に伴う保険料減免を実施し、10月現在、コロナによる減免は74名の方が利用され、減免額合計は267万140円となっている。

吉田議員 介護事業所との定期協議が必要である。高齢化に伴い、サービスの利用ニーズが増えているにもかかわらず、サービスが受けられないという現実がある。低所得者のホテル

設入所者に対して、居住費や食費のホテルコストの負担を持ち込んだ。高齢化に伴い、サービスの利用ニーズが増えているにもかかわらず、サービスが受けられないという現実がある。低所得者のホテル

吉田議員 介護保険制度が改正されると、サービスが使いづらくなっている。特養入所者の居住費や食費に補助を

吉田議員 介護サービスが確実に提供されるには、人材の確保が不可欠である。桜井市独自に人材不足の実態調査や需要調査をおこない、必要な施設・居住系サービスの整備を図ることが必要と考える。そのため定期協議が必要ではないか。

吉田議員 3年ごとの介護保険計画の策定に際し、65歳以上の方および、在宅で介護をされている方を対象にアンケート調査をおこなっている。介護施設との定期協議について、現在はおこなっていない。研修会などの機会を通じて、情報の共有を図っています。

吉田議員 3年ごとの介護保険計画の策定に際し、65歳以上の方および、在宅で介護をされている方を対象にアンケート調査をおこなっている。介護施設との定期協議について、現在はおこなっていない。研修会などの機会を通じて、情報の共有を図っています。

県域水道の一体化で桜井市の水道料金は安くなるのか

県域水道一本化スケジュール（令和3年度以降の予定）

県水道局HPより作成

年 月	R2		R3～R6			R7～
	11月	12月	1月	2月	3月	
	検討会	協議会（任意）	協議会（法定）	企業団設立	事業統合	
	覚書締結	基本協定締結		企業団設立		



自己水源
はどうな
る？

松井市長

事業統合したほうが
水道料金の上昇を抑え
ることになる。また、
一体化することで国か
らの交付金活用が可能
になり、県域全体で年
間投資額を増額でき、
老朽化水管更新のベ
スアップや、熟練職員
の減少もプロパー職員
の採用で課題の解決に
つながると考えている。
一体化をおこなう方が
メリットがあると判断
している。

大木上下水道部長

財政シミュレーションは今は公表する
時期ではない

後年の令和7年度、また、
一体化（事業統合）

では、一体化の方が桜
井市の水道料金よりも
安価になる見込みであ
る。財政シミュレーション
についても、今後、
変更も生じてくること
ではない。

大木上下水道部長

一体化までは自己
水の比率上げて費
用の削減に

来年度から初瀬川か
らの取水を再開すると
聞いているが、高い県
水受水量削減と自己水
源の増加による供給原
価の抑制効果はどうか。

吉田議員

1月22日 核兵器禁止条約が発効
史上初めて
核兵器が違法に

必ず、電話してからお越し下さい

生活相談は、どうぞおうちへ

桜井市市議会議員吉田ただお事務所
桜井市粟殿588-7
電話・FAX

46-4930



奈良県は、5年後に奈良市をはじめ平野部の28市町村の水道事業を1つの企業団に統合し、料金も統一するという「県域水道一体化」計画をすすめています。

1月26日に、県と28町村（大和郡山市は見送り）による県域水道一体化の覚書の締結が行われました。

吉田議員

以前の私の一般質問で、「一体化することによるメリット、デメリットを十分検討しながら締結までに参加意思を判断する」と答弁されていましたが、現時点でのどのように考えているのか。

※ここで「現時点」は、県域水道一体化の覚書締結以前を表します。

現時点ではどう
考へてあるか

財政シミュレーション示すべき

総務委員会（要旨）

市の「ミニ処理費用が高いのは、14年8ヶ月間の焼却委託契約のため



吉田議員

日立造船との14年8ヶ月のごみ焼却長期委託91億6千万円について、委託金額が非常に長い。12年前と現在とでは、物価の変動、ごみの排出量も減っている。日立との委託契約終了後は

福井環境部長

5年程度の中期的な運転管理が必要だ。

物価の変動なり、社会情勢の変化などに対応していくために、短期的、中期的、長期的それどれについてよく検討していきたい。

吉田議員

市単独経営を行つた場合の、10年あるいは20年先の供給単価、給水収益、投資費用などの財政シミュレーションを市民に示す必要がある。

供給単価（水を売る単価）予測	
円/m³	（奈良県試算）
年度	単独
H30	193円
R7	200円
R30	275円
	統合後
	—
	187円
	237円

吉田議員

災害時に対応できるのか

奈良盆地周辺には多くの活断層が走るともに、今後、南海・東南海地震なども予想される。事業統合で順次浄水場が減らされるが、このことによって災害時に対応できるのか。

吉田議員

松井市長

地震、停電、渴水の3つの災害について、それぞれ数値化して総合判断し、浄水場を集約した方が安定供給性の向上が図れるという評価になった。